



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 京都銀行

コード番号 8369 URL <http://www.kvotobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 土井 伸宏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長

(氏名) 床本 敬三

TEL 075-361-2275

四半期報告書提出予定日 平成29年2月6日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	82,821	△5.1	22,298	△23.8	14,977	△22.5
28年3月期第3四半期	87,330	△1.7	29,281	△3.9	19,343	△2.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 101,565百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 6,816百万円 (△92.8%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	39.61		39.54	
28年3月期第3四半期	51.17		51.09	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
29年3月期第3四半期	8,753,312		750,152		8.4	
28年3月期	8,154,418		653,053		7.9	

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 741,176百万円 28年3月期 644,764百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
29年3月期	—	6.00	—		
29年3月期(予想)				6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	26,900	△21.0	18,100	△15.1	47.87	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.2 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項「(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	379,203,441 株	28年3月期	379,203,441 株
29年3月期3Q	1,153,031 株	28年3月期	1,210,549 株
29年3月期3Q	378,032,830 株	28年3月期3Q	377,959,385 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

・四半期決算説明資料は四半期決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(3) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
平成28年度第3四半期決算説明資料	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益を中心に前年同期比45億9百万円減少し、828億21百万円となりました。

一方、経常費用は、資金調達費用が減少したものの、営業経費等の増加により、前年同期比24億73百万円増加し、605億22百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比69億82百万円減少し、222億98百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比43億66百万円減少し、149億77百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

主要勘定の当第3四半期連結会計期間末残高は次のとおりとなりました。

預金・譲渡性預金は、法人預金、個人預金等が堅調に増加しましたことから、前連結会計年度末比1,444億円増加し、7兆3,351億円となりました。

貸出金は、企業向け、個人向けともに積極的に推進しました結果、前連結会計年度末比2,126億円増加し、4兆8,110億円となりました。

有価証券は、金利や株価、為替などの市場動向に注視しつつ、適切な運用に努めました結果、前連結会計年度末比1,530億円増加し、2兆9,601億円となりました。なお、時価会計に伴う評価差額(含み益)は、前連結会計年度末比1,216億円増加し、5,145億円となっております。

また、総資産は、前連結会計年度末比5,988億円増加し、8兆7,533億円となり、株主資本は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末比104億円増加し、3,890億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年11月14日に公表しております連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	592,840	735,183
コールローン及び買入手形	34,166	53,057
買入金銭債権	11,927	12,219
商品有価証券	504	110
金銭の信託	2,878	48,341
有価証券	2,807,154	2,960,195
貸出金	4,598,410	4,811,093
外国為替	3,957	6,922
リース債権及びリース投資資産	10,043	10,316
その他資産	17,948	30,730
有形固定資産	81,926	81,787
無形固定資産	2,896	2,596
繰延税金資産	1,591	1,591
支払承諾見返	15,284	24,014
貸倒引当金	△27,114	△24,849
資産の部合計	8,154,418	8,753,312
負債の部		
預金	6,394,225	6,602,555
譲渡性預金	796,506	732,592
コールマネー及び売渡手形	35,832	138,627
債券貸借取引受入担保金	24,238	167,810
借入金	39,052	117,378
外国為替	215	99
その他負債	61,541	46,089
退職給付に係る負債	37,452	38,307
睡眠預金払戻損失引当金	350	350
偶発損失引当金	1,159	1,127
繰延税金負債	95,505	134,196
再評価に係る繰延税金負債	0	10
支払承諾	15,284	24,014
負債の部合計	7,501,364	8,003,159
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	30,301	30,301
利益剰余金	307,315	317,728
自己株式	△1,121	△1,066
株主資本合計	378,599	389,067
その他有価証券評価差額金	274,404	359,072
繰延ヘッジ損益	△2,684	△1,986
土地再評価差額金	1	23
退職給付に係る調整累計額	△5,556	△5,000
その他の包括利益累計額合計	266,164	352,108
新株予約権	518	543
非支配株主持分	7,770	8,433
純資産の部合計	653,053	750,152
負債及び純資産の部合計	8,154,418	8,753,312

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	87,330	82,821
資金運用収益	61,178	54,917
(うち貸出金利息)	37,136	34,831
(うち有価証券利息配当金)	23,502	19,607
役務取引等収益	14,419	14,030
その他業務収益	8,371	9,881
その他経常収益	3,360	3,992
経常費用	58,049	60,522
資金調達費用	4,278	3,806
(うち預金利息)	2,227	2,079
役務取引等費用	4,760	4,924
その他業務費用	3,186	3,913
営業経費	43,999	44,975
その他経常費用	1,824	2,902
経常利益	29,281	22,298
特別利益	146	1
固定資産処分益	146	1
特別損失	185	119
固定資産処分損	185	119
税金等調整前四半期純利益	29,242	22,181
法人税、住民税及び事業税	8,061	5,419
法人税等調整額	1,269	1,148
法人税等合計	9,331	6,567
四半期純利益	19,911	15,613
非支配株主に帰属する四半期純利益	567	636
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,343	14,977

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	19,911	15,613
その他の包括利益	△13,095	85,952
その他有価証券評価差額金	△13,138	84,698
繰延ヘッジ損益	△20	697
退職給付に係る調整額	64	555
四半期包括利益	6,816	101,565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,306	100,899
非支配株主に係る四半期包括利益	509	666

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成28年度第3四半期決算説明資料

1. 平成28年度第3四半期の業績

(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

平成28年度第3四半期につきましては、貸出金残高は大幅に増加しましたが、貸出金や有価証券等の運用利回りの低下により、資金利益が減少したこと等から、業務粗利益は前年同期比55億円減少の629億円となりました。

与信関連費用は戻入益となり減少しましたが、経費の増加等により、経常利益は前年同期比71億円減少の202億円、四半期純利益は前年同期比43億円減少の143億円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比43億円減少の149億円となりました。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益の通期業績予想につきましては、前回公表(181億円)から修正しておりません。

【単体】

(単位：百万円)

	28年度 第3四半期 (9か月間)		27年度 第3四半期 (9か月間)
		前年同期比	
業務粗利益	62,938	△ 5,592	68,530
資金利益	51,056	△ 5,778	56,835
役務取引等利益	6,262	△ 619	6,882
その他業務利益	5,618	806	4,812
うち国債等債券損益	5,168	1,200	3,968
経費	43,731	975	42,756
業務純益	19,206	△ 6,567	25,773
コア業務純益	14,037	△ 7,767	21,805
臨時損益	1,078	△ 557	1,635
うち不良債権処理額 ①	170	△ 326	496
うち貸倒引当金戻入益 ②	674	413	261
一般貸倒引当金戻入益	693	167	526
個別貸倒引当金戻入益	△ 18	246	△ 264
うち株式等関係損益	1,656	941	715
経常利益	20,284	△ 7,124	27,409
特別損益	△ 117	△ 74	△ 42
税引前四半期純利益	20,167	△ 7,199	27,367
法人税等合計	5,844	△ 2,819	8,664
四半期純利益	14,322	△ 4,379	18,702
与信関連費用 (①-②)	△ 504	△ 740	235

【連結】

親会社株主に帰属する四半期純利益	14,977	△ 4,366	19,343
------------------	--------	---------	--------

(注) コア業務純益とは、業務純益から国債等債券損益を除いたものであります。

2. 主要勘定の状況 【単体】

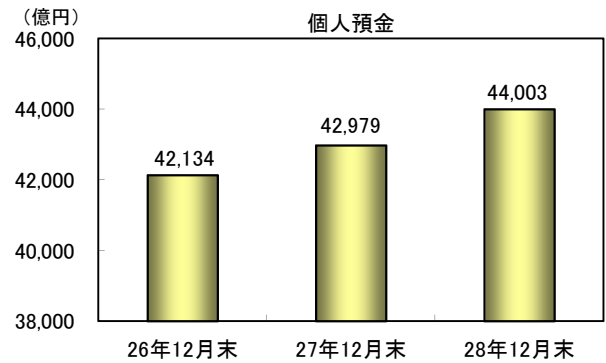
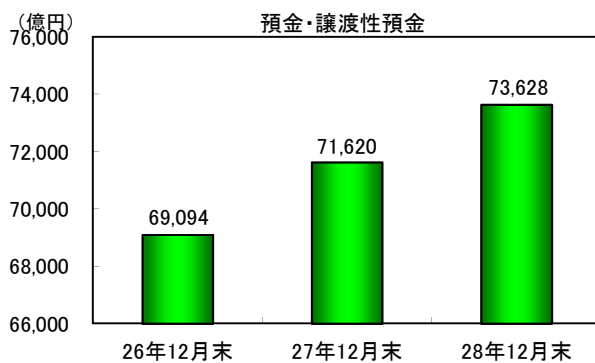
(1) 預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金につきましては、個人預金・法人預金ともに順調に推移し、28年12月末の残高は27年12月末比2,007億円増加の7兆3,628億円となりました。

	28年12月末	27年12月末比		27年12月末	28年9月末
		増減額	増減率		
預金	66,212	2,377	3.7%	63,835	64,707
譲渡性預金	7,415	△369	△4.7%	7,785	8,711
預金・譲渡性預金	73,628	2,007	2.8%	71,620	73,419
個人	44,003	1,024	2.3%	42,979	42,983
法人	20,626	1,233	6.3%	19,393	20,255
その他	8,998	△249	△2.7%	9,247	10,179

(単位：億円)

(注) その他＝公金＋金融機関



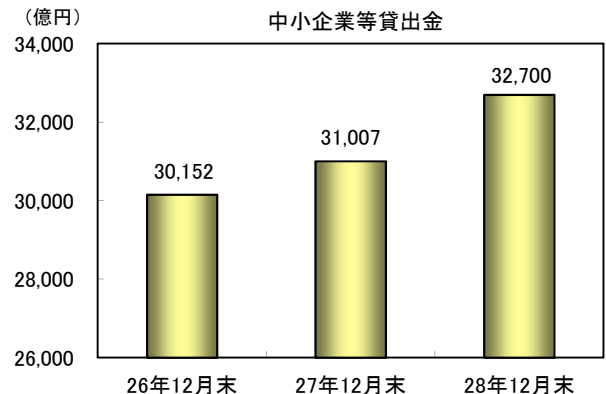
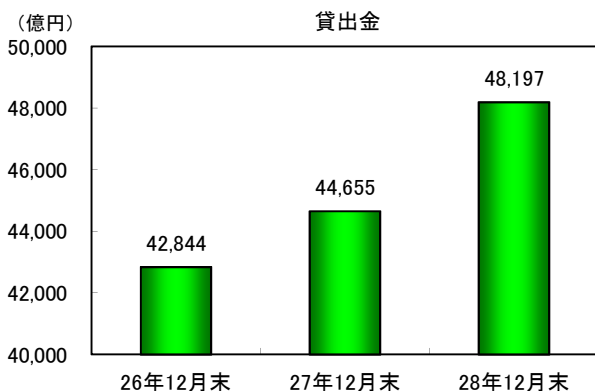
(2) 貸出金

貸出金につきましては、企業向け・個人向けともに積極的に推進しました結果、28年12月末の残高は27年12月末比3,541億円増加し、4兆8,197億円となりました。

なお、中小企業等貸出金につきましても、リテール貸出金の推進に注力しました結果、27年12月末比1,693億円増加の3兆2,700億円となりました。

	28年12月末	27年12月末比		27年12月末	28年9月末
		増減額	増減率		
貸出金	48,197	3,541	7.9%	44,655	47,436
中小企業等貸出金	32,700	1,693	5.4%	31,007	32,292
うち中小企業向け貸出金	18,529	1,201	6.9%	17,328	18,253
住宅ローン	15,247	444	3.0%	14,802	15,123

(単位：億円)



(3) 有価証券

有価証券につきましては、市場動向を注視しつつ、適切な運用に努めました結果、評価差額を除いたベースの28年12月末の残高は2兆4,503億円となりました。

(単位：億円)

	28年12月末	27年12月末比		27年12月末	28年9月末
		増減額	増減率		
有価証券	29,644	340	1.1%	29,303	28,572
債券	22,977	△ 371	△ 1.5%	23,349	22,517
株式	6,666	711	11.9%	5,954	6,054
(うち評価差額)	5,140	517	11.1%	4,622	4,732
評価差額除く有価証券	24,503	△ 176	△ 0.7%	24,680	23,840

(4) 個人預かり資産等

個人預かり資産につきましては、投資信託の期中販売額は276億円、保険の期中販売額は182億円となりました。

〈期中販売額〉

(単位：億円)

	28年度 第3四半期 (9か月間)	前年同期比	27年度 第3四半期 (9か月間)
	投資信託		276
保険	182	△ 190	372

(注) 保険は、一時払の個人年金保険および終身保険の販売額合計を記載。

〈残高〉

(単位：億円)

	28年12月末	27年12月末比		27年12月末	28年9月末
		増減額	増減率		
個人預かり資産	2,968	△ 345		3,313	2,980
投資信託	1,884	△ 134		2,019	1,834
外貨預金	140	18		121	151
国債等	943	△ 229		1,172	994

(注) 外貨預金は、外貨定期預金残高を記載。

3. 健全性の状況

(1) 時価のある有価証券の評価差額(含み益) 【単体】

28年12月末の時価のある有価証券の評価差額(含み益)は、5,140億円と引き続き高水準を維持しております。

(単位：億円)

	28年12月末			27年12月末			28年9月末		
	評価差額	うち益	うち損	評価差額	うち益	うち損	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	5,140	5,223	82	4,622	4,632	9	4,732	4,765	33
株式	4,805	4,812	6	4,140	4,144	4	4,232	4,255	22
債券	333	359	25	354	355	0	440	446	5
その他	0	51	50	127	132	4	59	63	4

(注) 満期保有目的の債券、時価のある子会社・関連会社株式は該当ありません。

(2) 不良債権の状況 【単体】

28年12月末の金融再生法開示債権残高につきましては、27年12月末比117億円減少し、788億円となりました。

また、部分直接償却を実施した場合の開示債権残高は759億円、開示債権比率は27年12月末比0.36%低下し、1.56%となりました。

金融再生法開示債権の推移

(単位：億円)

	28年12月末	27年12月末比	27年12月末	28年9月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	66	△ 17	83
危険債権	715	△ 100	815	735
要管理債権	6	0	6	6
開示債権合計	788	△ 117	905	810
開示債権比率	1.61%	△ 0.40%	2.01%	1.69%
<部分直接償却実施後> 開示債権合計	759	△ 108	867	779
開示債権比率	1.56%	△ 0.36%	1.92%	1.62%

<参考> 信用保証協会による保証付債権を控除した場合

(単位：億円)

	28年12月末	27年12月末比	27年12月末	28年9月末
	<部分直接償却実施後> 開示債権合計	429	△ 65	495
開示債権比率(注)	0.88%	△ 0.22%	1.10%	0.92%

(注) 開示債権比率 = (開示債権合計 - 部分直接償却額 - 信用保証協会保証付債権) ÷ (総与信 - 部分直接償却額)

自己資本比率(国内基準)の28年12月末実績につきましては、算出次第公表いたします。